

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 Strawberry jams 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5584 URL https://strawberryjams.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出ッ古 直美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小平 紗恵子 TEL 03 (6416) 4391
定時株主総会開催日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	596	0.2	9	△86.6	8	△88.0	△3	-
2022年12月期	595	△6.3	71	△43.7	69	△44.7	46	△41.6

(注) 包括利益 2023年12月期 △2百万円 (-%) 2022年12月期 49百万円 (△40.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△3.13	-	△0.8	1.3	1.6
2022年12月期	45.29	-	11.8	10.2	12.0

(注) 1. 当社は2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年12月期において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。2023年12月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	612	415	67.8	405.43
2022年12月期	675	417	61.9	407.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 415百万円 2022年12月期 417百万円

(注) 当社は2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△5	△2	△49	322
2022年12月期	62	△21	△52	379

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2023年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2024年12月期 (予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	0.6	38	302.4	37	346.7	21	-	21.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,045,000株	2022年12月期	1,045,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	19,600株	2022年12月期	19,600株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,025,400株	2022年12月期	1,025,400株

(注) 当社は2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し、長く続いた行動制限が緩和され、経済活動は次第に正常化へと向かいました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、各国との金利差による円安の進行、それに関連した資源高や物価高、中東における地政学リスクの高まりなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な顧客が属するファッション業界におきましては、入国規制緩和によるインバウンド需要の増加、行動制限の緩和による人流回復など、消費の力強さを実感する反面、人手不足や急激な円安による原材料費・物流費等のコスト上昇が懸念される状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、コンサルティングサービスを中心に基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の販売を推進、IT導入補助金を活用した当社クラウドサービスの導入を提案するなどし、顧客の業務効率化を支援しました。しかしながら特に下半期にかけて、当社顧客においても、上述した原材料費や物流費といったコスト上昇を受け、新規投資を控える傾向が強まり、計画した受注数を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高596,214千円(前年同期比0.2%増)、営業利益は9,561千円(同86.6%減)、経常利益は8,340千円(同88.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は3,206千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益46,439千円)となりました。

なお、当社グループは、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62,636千円減少し612,724千円となりました。これは主として、現金及び預金が56,871千円、繰延税金資産が3,161千円減少し、保険積立金2,400千円が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ60,563千円減少し196,997千円となりました。これは主として未払法人税等が7,949千円、1年内返済予定の長期借入金が16,700千円、長期借入金が32,904千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,073千円減少し415,726千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が3,206千円減少したこと、為替換算調整勘定が1,133千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56,874千円減少し、322,357千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、5,411千円(前連結会計年度に得られた資金は62,359千円)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,755千円、前受金の増加額3,971千円、破産更生債権等の減少額5,933千円、貸倒引当金の減少額4,128千円、法人税等の支払額11,734千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、2,876千円(前連結会計年度に使用した資金は21,226千円)となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出2,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、49,604千円(前連結会計年度に使用した資金は52,896千円)となり、これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て、経済活動の正常化が見込まれる一方、原材料費・物流費の上昇や人手不足等の影響は今後も続くことが予想され、先行きは依然、不透明であると考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の販売を推進し、顧客の業務効率化を引き続き支援することで顧客満足度の向上に努め、収益の確保に邁進してまいります。

以上により、翌連結会計年度(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高600百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益38百万円(同302.4%増)、経常利益37百万円(同346.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3百万円)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,239	522,367
売掛金	19,717	19,235
商品及び製品	255	194
仕掛品	774	822
前払費用	27,344	28,638
その他	5,111	5,524
貸倒引当金	△654	△2,460
流動資産合計	631,787	574,321
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,205	28,338
機械装置及び運搬具	10,253	10,253
工具、器具及び備品	20,589	20,447
減価償却累計額	△44,151	△48,477
有形固定資産合計	14,897	10,561
無形固定資産	80	60
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,901	739
保険積立金	3,800	6,200
差入保証金	20,571	20,805
破産更生債権	6,098	165
その他	321	35
貸倒引当金	△6,098	△165
投資その他の資産合計	28,595	27,780
固定資産合計	43,573	38,402
資産合計	675,360	612,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,044
1年内返済予定の長期借入金	49,604	32,904
未払費用	16,469	16,380
前受金	24,887	28,859
未払金	14,566	9,207
未払法人税等	11,279	3,329
未払消費税等	11,431	10,262
その他	1,452	1,398
流動負債合計	131,045	103,386
固定負債		
長期借入金	118,352	85,448
その他	8,163	8,163
固定負債合計	126,515	93,611
負債合計	257,560	196,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	35,832	35,832
利益剰余金	292,877	289,670
自己株式	△3,394	△3,394
株主資本合計	413,315	410,108
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,484	5,618
その他の包括利益累計額合計	4,484	5,618
純資産合計	417,799	415,726
負債純資産合計	675,360	612,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	595,145	596,214
売上原価	158,745	163,973
売上総利益	436,399	432,241
販売費及び一般管理費	364,944	422,679
営業利益	71,455	9,561
営業外収益		
受取利息	582	463
物品売却益	—	319
受取手数料	60	216
その他	7	5
営業外収益合計	650	1,004
営業外費用		
支払利息	458	721
為替差損	2,195	1,379
その他	219	123
営業外費用合計	2,873	2,225
経常利益	69,231	8,340
特別損失		
減損損失	—	451
固定資産除却損	3,454	—
損害賠償金	—	4,133
特別損失合計	3,454	4,584
税金等調整前当期純利益	65,776	3,755
法人税、住民税及び事業税	19,896	3,800
法人税等調整額	△558	3,161
法人税等合計	19,337	6,962
当期純利益又は当期純損失(△)	46,439	△3,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	46,439	△3,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	46,439	△3,206
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,809	1,133
その他の包括利益合計	2,809	1,133
包括利益	49,248	△2,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,248	△2,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	35,832	246,438	△3,394	366,875
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46,439		46,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,439	—	46,439
当期末残高	88,000	35,832	292,877	△3,394	413,315

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,675	1,675	368,551
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			46,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,809	2,809	2,809
当期変動額合計	2,809	2,809	49,248
当期末残高	4,484	4,484	417,799

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	35,832	292,877	△3,394	413,315
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,206		△3,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,206	—	△3,206
当期末残高	88,000	35,832	289,670	△3,394	410,108

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,484	4,484	417,799
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,133	1,133	1,133
当期変動額合計	1,133	1,133	△2,073
当期末残高	5,618	5,618	415,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,776	3,755
減価償却費	5,626	4,259
減損損失	—	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△684	△4,128
受取利息	△582	△463
支払利息	458	721
有形固定資産除却損	3,454	—
損害賠償金	—	4,133
売上債権の増減額(△は増加)	21,524	481
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△84	△310
前払費用の増減額(△は増加)	△5,805	△1,298
前受金の増減額(△は減少)	7,790	3,971
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83	△1,169
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△91	5,933
その他	3,235	△5,839
小計	100,425	10,514
利息の受取額	150	538
利息の支払額	△433	△596
損害賠償金の支払額	—	△4,133
法人税等の支払額	△37,783	△11,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,359	△5,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,132	△262
無形固定資産の取得による支出	△52	—
保険積立金の積立による支出	△2,400	△2,400
差入保証金の差入による支出	△11,157	△306
差入保証金の回収による収入	447	95
長期前払費用の取得による支出	△928	—
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,226	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,896	△49,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,896	△49,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	1,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,147	△56,874
現金及び現金同等物の期首残高	388,379	379,232
現金及び現金同等物の期末残高	379,232	322,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	コンサルティングサービス	カスタマーソリューションサービス	合計
外部顧客への売上(千円)	479,871	115,274	595,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	ベトナム(千円)	合計(千円)
13,193	1,703	14,897

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	コンサルティングサービス	カスタマーソリューションサービス	合計
外部顧客への売上(千円)	482,859	113,354	596,214

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は451千円であります。なお、当社グループは、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	407.45円	405.43円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	45.29円	△3.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	46,439	△3,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	46,439	△3,206
普通株式の期中平均株式数(株)	1,025,400	1,025,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 590個 普通株式数 59,000株 第4回新株予約権 新株予約権の数 222個 普通株式数 22,200株	第3回新株予約権 新株予約権の数 180個 普通株式数 18,000株 第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式数 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 133個 普通株式数 13,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。